

# 貝塚市議会だより



発行部数：32,700部  
発行単価：5,80円

発行 貝塚市議会 編集 市議会だより編集委員会 〒597-8585 畠中1丁目17番1号 電話(433)7311  
ホームページ <http://www.city.kaizuka.lg.jp/> メール [gikai@city.kaizuka.lg.jp](mailto:gikai@city.kaizuka.lg.jp)

## 12月定例会

### 市税条例等の一部改正など可決

平成27年第4回(12月)定例会は、12月3日から12月18日までの16日間の会期で開催しました。本定例会には、処分報告1件と、市税条例等の一部改正などの議案20件が提出され、原案どおり可決・承認、人事案件については同意しました。また、議会議案として、木積における「大規模ソーラーパネル設置事業」についての決議と意見書1件を原案どおり可決しました。



消防出初式 一斉放水

### 11月臨時会 補正予算を可決

平成27年第2回臨時会は、11月4日に会期1日で開催しました。この臨時会には、せんごくの杜整備事業に関する補正予算が提出され、記名投票の結果、原案どおり可決しました。(4面参照)

## 条例

◆行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例制定  
平成25年5月31日に公布された「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(以下「番号法」という。)に基づき、平成27年10月から国民一人ひとりに12桁の個人番号(マイナンバー)の通知が開始され、また、平成28年1月から個人番号の利用が開始されることに伴い、番号法に基づく個人番号の利用及び個人情報提供の提供に必要事項を定めるための制定

◆市税条例等の一部改正  
「地方税法等の一部を改正する法律」等が平成27年3月31日に公布されたこと、及び番号法の施行に伴い、これに準じての改正  
(主な内容)  
1. 番号法の施行に伴う規定の整備  
○申告書等の記載事項に個人番号または法人番号を追加  
2. 市税の徴収猶予の規定を追加  
3. 固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置を追加  
4. たばこ税の税率の段階的引上げ  
紙巻たばこ旧三級品に係る特例税率を段階的に廃止し、当該たばこ税の税率を引上げ1000本につき  
(現行) 2495円  
(平成28年4月1日から) ↓2925円  
(平成29年4月1日から) ↓3355円  
(平成30年4月1日から)

◆市営住宅設置条例の一部改正  
市営橋本団地住宅及び市営三ツ松団地住宅について、空き家となった老朽住宅3戸を廃止するための改正  
(主な内容)  
○市営橋本団地住宅(橋本570番地) 木造平家建  
(現行) 13戸↓12戸  
○市営橋本団地住宅(橋本565番地) 木造平家建  
(現行) 4戸↓3戸  
○市営三ツ松団地住宅(三ツ松2000番地) 木造平家建  
(現行) 29戸↓28戸

◆市立善兵衛ランド条例の一部改正等  
本市の老人憩いの家である長生荘について、利用対象者を高齢者に限定せず、広く市民全般に拡大し、施設の有効活用を図るほか、施設管理についても併設している善兵衛ランドと一体で実施することにより事務の効率化が図られることから、長生荘を善兵衛

↓4000円  
(平成31年4月1日から)  
↓5262円

◆一般職の任期付職員の採用に関する条例制定  
「地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律」の規定に基づき、職員の任期を定めた採用に必要事項を定めるための制定

◆職員給与条例の一部改正  
一般職の任期付職員の採用に関する条例を制定するに当たり、任期付職員の給料、各種手当、勤務時間等を定めるほか、その所要の整備を図るため職員給与条例ほか4条例を改正

◆消防団設置条例の一部改正  
平成27年11月30日付で近木町及び半田二丁目が新設されることに伴う改正  
(主な内容)  
○第1分団の管轄区域の変更  
(現行) 近木↓近木町  
○第7分団の管轄区域に半田二丁目を追加

◆一般会計補正予算  
一般会計の補正は、介護・訓練等給付事業、生活保護扶助事業などにより、予算規模は歳入歳出それぞれ四億七千八百九十九万九千円増額し、予

算総額は三百二十億七千三百五十八万千円になりました。また、電話交換業務委託事業、妊娠・出産包括支援事業(平成27年度～30年度)に係る債務負担行為補正と、せんごくの杜整備事業に係る地方債補正も行われました。

◆特別会計補正予算  
国民健康保険事業特別会計で、一般被保険者療養給付費として一億三千四百七十五万七千円の増額補正が行われました。

◆企業会計補正予算  
病院事業会計で、収益的収入及び支出において二億五千六百五十万円、資本的支出において二千九百三十二万九千九百二十七万六千円の追加補正と、医療機器整備事業に係る企業債補正が行われました。

◆監査委員  
長友 滋 尊 氏(再任)  
貝塚市海塚

## 第1回 定例会の予定

日程	会 議	傍聴場所
2月22日(月)	議 会 運 営 委 員 会	傍聴室
2月29日(月)	本会議(提案説明・施政方針)	議 場
3月4日(金)	厚生文教常任委員会	傍聴室
3月7日(月)	総務産業常任委員会	傍聴室
3月10日(木)	本 会 議 (代 表 質 問)	議 場
3月11日(金)	本会議(代表質問・委員長報告・採決)	議 場
3月14日(月)	議 会 運 営 委 員 会	傍聴室
3月22日(火)	予 算 特 別 委 員 会	傍聴室
3月23日(水)		
3月24日(木)		
3月25日(金)	議 会 運 営 委 員 会	傍聴室
3月28日(月)	本会議(委員長報告・採決)	議 場

開会時間は、いずれも午前10時です。



# 一般質問から

第4回定例会(12月3日)に行われた一般質問のうち、その一部を要約し、お知らせします。

## 子どもの貧困対策について

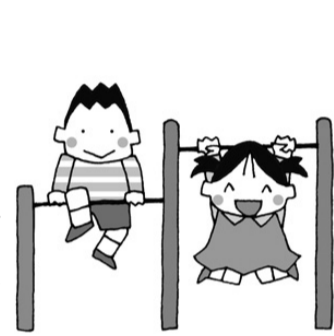
《市民ネット貝塚》平岩 征樹

【問】我が国は今や6人に1人の子どもが貧困と言われ、厚生労働省の調査では、平成24年には貧困率が16・3%に達し、17歳以下の300万人あまりが貧困状態であるとされています。

子どもの貧困対策は早期発見・早期支援が重要であり、学校をプラットフォームとして子どものライフステージに合わせて全庁的に実態を把握し、各部署が行っている支援を横断的・総合的に推進していく必要があると考えますがいかがですか。

【答】本市では、妊娠時期からの切れ目のない子育て支援を目指し、妊婦健診、乳幼児健診をはじめ、家庭児童相談、子育て支援センターでの子育てに関する相談などで、支援が必要な家庭、子どもの実態把握に努めており、その結果、支援が必要な家庭に対し、各成長時期に応じた相談支援を教育委員会、福祉の各課で連携しながら対応しています。

【問】本市では、妊産婦からの切れ目のない子育て支援を目指し、妊婦健診、乳幼児健診をはじめ、家庭児童相談、子育て支援センターでの子育てに関する相談などで、支援が必要な家庭、子どもの実態把握に努めており、その結果、支援が必要な家庭に対し、各成長時期に応じた相談支援を教育委員会、福祉の各課で連携しながら対応しています。



## 貝塚プレミアム商品券事業の今後の展開について

《新政クラブ》阪口 芳弘

【問】本市では、プレミアム商品券事業を継続的に実施し、平成27年度は地域消費喚起・生活支援型交付金1億653万3千円が交付され、発行総額5億4千円、4万1667冊が発行され、往復はがきによる販売が2万5474冊、市内4カ所で行われた大型施設での販売が1万3867冊、市内10カ所で行われ

【答】本市では、妊産婦からの切れ目のない子育て支援を目指し、妊婦健診、乳幼児健診をはじめ、家庭児童相談、子育て支援センターでの子育てに関する相談などで、支援が必要な家庭、子どもの実態把握に努めており、その結果、支援が必要な家庭に対し、各成長時期に応じた相談支援を教育委員会、福祉の各課で連携しながら対応しています。



【問】本市では、妊産婦からの切れ目のない子育て支援を目指し、妊婦健診、乳幼児健診をはじめ、家庭児童相談、子育て支援センターでの子育てに関する相談などで、支援が必要な家庭、子どもの実態把握に努めており、その結果、支援が必要な家庭に対し、各成長時期に応じた相談支援を教育委員会、福祉の各課で連携しながら対応しています。

## 掲載内容以外の一般質問項目

- 《公明党議員団》前園 隆博
  - ・貝塚市スマートフォンアプリについて
  - ・受動喫煙、歩きたばこ防止について
- 《市民ネット貝塚》平岩 征樹
  - ・図書館の運営と利用促進について
- 《市民ネット貝塚》川岸 貞利
  - ・耐震改修工事について
- 《公明党議員団》中山 敏数
  - ・「ひきこもり」の社会復帰支援について
- 《公明党議員団》谷口 美保子
  - ・女性センターの設置について
  - ・介護ボランティア・ポイント制度の創設について
- 《自由市民》田畑 庄司
  - ・市立貝塚病院について

## 貝塚市立斎場の環境整備について

《自由市民》田畑 庄司

【問】貝塚市立斎場は、貝塚市民が最後にお世話になる大切な場所です。そこで、以下お尋ねします。

- ① 斎場の環境整備の経過と今後
- ② 旧墓地のカイヅカイブキの剪定
- ③ 火葬炉の維持管理

【答】① 斎場建設当時から斎場及び周辺墓地の環境整備については、職員の業務として行ってきましたが、平成19年度からの市営葬儀の業者委託により、葬儀員8名、嘱託員

【問】貝塚市立斎場は、貝塚市民が最後にお世話になる大切な場所です。そこで、以下お尋ねします。

【答】① 斎場建設当時から斎場及び周辺墓地の環境整備については、職員の業務として行ってきましたが、平成19年度からの市営葬儀の業者委託により、葬儀員8名、嘱託員



貝塚市立斎場

## 子どもの産み育てやすい環境について

《公明党議員団》谷口 美保子

【問】① 不妊治療費は高額であるため途中で断念される方もいると仄聞しています。現在、府では特定不妊治療費助成事業が行われていますが、本市でも助成の考えはありますか。

【答】① 不妊治療費助成については、府の特定不妊治療費助成事業による承認を受けた者(妻の対象年齢が43歳未満で、夫婦合算所得730万円未満の法律上婚姻をしている夫婦)で、本市に住民票を有している者に対し、年間8万円を上限に自己負担額の一部を上乗せして助成する方向です。

【問】① 不妊治療費は高額であるため途中で断念される方もいると仄聞しています。現在、府では特定不妊治療費助成事業が行われていますが、本市でも助成の考えはありますか。

【答】② 訪問事業については、平成26年度の訪問件数は、保健師、助産師で産婦延べ250人、新生児延べ56人で、平成27年度からは心理相談員の訪問も行っています。訪問時は、新生児の発育・発達の確認、母の産後の体調管理、育児状況を観察し育児不安に答えたり、母の精神面のフォロー、育児支援を行っています。必要に応じて専門家の受診を勧めるなど、必要な支援につなげています。また、リラックスできる場として、ママパパ教室や相談教室では母親の仲間づくりを支援するための場づくりを心がけています。そのほか、各公民館や子育て支援センターが行っている教室やサークル活動の案内も行っています。





# 若年層の自殺対策強化について

《公明党議員団》中山 敏数

【問】平成22年以降、我が国の自殺者数は減少傾向ですが、依然として年間2万5千人以上の人が自ら命を絶っています。中でも、若年層の自殺者数の減少幅が小さいことから、自殺対策の強化が必要だと考えますが、本市での対策を教えてください。

【答】自衛隊では、児童生徒の自殺予防に向け、「命の門番」として初期の対応ができるスキルを身に付けることを目的に、小・中学校の全教職員にゲートキーパー研修を行っています。本市でも、教職員に対する研修を導入されて

はいかがですか。

【答】自殺防止対策の取り組みとして、適切な相談窓口への案内を行ったり、自殺を防ぐための知識や理解の向上のための啓発リーフレットを毎年作成し、全戸配布しています。さらに、地域や家庭、職場など周囲の人が様々な関わり合いの中で、悩みを抱えていることに気づき、相談機関につなぎ、見守っていくというゲートキーパーの養成が重要であると考えており、その養成のための研修に取り組んでいます。小・中学校の教職員に対す



る研修については、教職員が子どものサインに気づき受け止め、学校全体で対応し、必要に応じて関係機関につなぎ、対応できるように、市主催のカウンセリング研修や、子ども理解についての研修等を以前から実施しており、また、各学校ではスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーへ相談し、助言等をいただいているところで

# 公共施設の老朽化対策について

《公明党議員団》前園 隆博

【問】①公共施設等の全体の状況を把握し、更新、統廃合、長寿命化等を計画的に行い、財政負担を軽減、標準化するともに、公共施設等を総合的に管理することが必要だと考えます。有形固定資産の減価償却累計額は464億8900万円、資産老朽化比率は51.76%ですが、更新費用の財源及び将来に備えた準備についていかがお考えですか。

公共施設も経年による老朽化が進み、修繕費等の維持管理費が増加するとともに、更新時期にはさらに多大な経費が必要となるため、施設を維持することが財政圧迫の要因となる可能性があります。公の施設のダウンサイジング（規模を小さくすること）について、市としての考えをお聞かせください。



【答】①公共施設等総合管理計画の策定に向け、インフラ資産も含めた市有資産の状況を一元的に把握する取り組みを現在行っているところでありますが、現状では公共施設の修繕に備えた基金等は設置していません。今後、公共施設の長寿命化や更新等の費用、維持管理に係る費用も含めたトータルコストの試算などを行うことにより、修繕に備えた基金の必要性などを検討していきたいと考えています。②現在のところ、公立幼稚園

# 空き家を活用した移住促進の取組みについて

《新政クラブ》南野 敬介

【問】我が会派で視察に行つた岩手県一関市では、移住定住環境整備事業として「空き家バンク」に取り組みされています。空き家バンクとは、地方自治体やNPO法人が主体となって所有者から空き家の情報提供を受け、物件情報を収集・蓄積しウェブサイトで公開することで居住希望者

す。さいたま市の事例も参考にしながら、今後も教職員の資質向上のための研究等を行っていききたいと考えています。

# プラスチックの処分方法について

《市民ネット貝塚》川岸 貞利

【問】資源循環型社会の構築に向け、容器包装リサイクル法に基づくプラスチック類の分別収集を行っています。分別収集後の処理工程と費用、収集量とリサイクルした量を教えてください。

ペットボトル以外のプラスチック製容器包装類を一般ごみと一緒に焼却すれば、発電効率が高められ売電量が増加し、サーマルリサイクルにな

3園（津田・葛城・永寿幼稚園）の廃園以外に公共施設の統廃合等の具体的な計画はありませんが、公共施設等総合管理計画を策定後、施設の行政目的や役割、利用状況等の実態を把握したうえで、必要に応じて事業規模の縮小や公共施設の統廃合について、個別具体的な検討、議論を進めていききたいと考えています。



【問】所有者のマッチングを図るシステムです。空き家の売買や賃貸が促進されれば、町並みの保全や防犯面での効果だけでなく、地域の活力を支える定住促進にもつながります。本市でも「空き家バンク」の取組みを積極的に推進すべきと考えますが、本市の空き

# 小・中学校の校務について

《大阪維新の会貝塚市議会議員団》中川 剛

【問】経済協力開発機構が行つた34カ国・地域の国際教員指導環境調査の結果を見ると、日本の教員の1週間当たりの勤務時間は各国の中で最も長く53・9時間で、各国平均の38・3時間より15・6時間も長い勤務となっています。教員が児童生徒一人ひとりに向き合う時間を増やすためには、校務の効率化を図る必要があると考えます。学校や児童生徒に関する様々な情報

【答】本市で収集したプラスチックごみは、中間処理施設に搬入し、リサイクルできるものと、それ以外のリサイクルできないものに分け、リサイクルできるものは公益財団法人日本容器包装リサイクル協会が決定した事業者へ搬入

し、リサイクルしています。費用については、平成26年度の選別の中間処理委託料が、3945万2238円、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会に支出した再商品化に係る委託料が、48万5811円でした。また、平成26年度にプラスチック類として分別収集した量は約909トンで、実際にリサイクルした量は約889トン、リサイクルできないその他プラスチック類等は約20トンでした。

【答】本市の小・中学校教員の平成27年6月の1カ月当たりの時間外勤務は、小学校で54・3時間、中学校は土日のクラブも入って81・3時間です。教員の多忙化軽減のために、法的な知識を得ることができるように弁護士や、様々な相談に応じてもら

案件数を把握していますか。また、「空き家バンク」についていかがお考えですか。【答】総務省が実施した平成25年住宅・土地統計調査によると、貝塚市内の空き家総数は5810戸、その内賃貸用が3020戸、売却用が290戸、その他の住宅が2340戸と推計されています。空き家の有効活用は、まちの活性化につながる有意義な施策であると認識しており、「貝塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも、「空き店舗や空き家、空き地の活用

による賑わいづくり」のメニューとして「空き家バンク」の創設」を掲げました。その内容は、空き家の活用を望む所有者に、市が設ける空き家バンクに登録していただき、その情報を発信することで、利用を望む方と結びつける橋渡し役となることを想定しています。今後、宅地建物取引業協会との連携も含め、先進自治体の手法を参考に、来年度中の制度化に向けて具体的に検討を進めていきたいと考えています。



をデジタル化して教員間で共有し、校務負担を大幅に軽減するとともに、児童生徒を教員全体で見守るきめ細かな指導を図ることができるシステムとして、校務支援システムがあります。本市でも導入すべきと考えますがいかがですか。

【答】本市の小・中学校教員の平成27年6月の1カ月当たりの時間外勤務は、小学校で54・3時間、中学校は土日のクラブも入って81・3時間です。教員の多忙化軽減のために、法的な知識を得ることができるように弁護士や、様々な相談に応じてもら

てごみの減量化が規定されており、その優先順位は、①リデュース（発生抑制）②リユース（再利用）③リサイクル④熱回収（サーマルリサイクル）⑤適正処分とされています。本法の主旨を踏まえ、本市ではプラスチック類を分別せずに可燃ごみとして焼却することは考えていません。

【答】本市の小・中学校教員の平成27年6月の1カ月当たりの時間外勤務は、小学校で54・3時間、中学校は土日のクラブも入って81・3時間です。教員の多忙化軽減のために、法的な知識を得ることができるように弁護士や、様々な相談に応じてもら



全小・中学校規模の総合的な校務支援システムの導入については現時点では考えていませんが、今後も既存のシステムや体制の改善をはかり、校務の軽減に努めます。



### ～記名投票となった議案の議決結果～

11月4日の臨時会で、次の議案が記名投票となりました。

◎平成27年度一般会計補正予算（第5号）の件……可決

提案理由：せんごくの杜整備事業におけるピクニックセンター跡地造成に伴う防災工事の増額変更及び自衛隊土木工事に伴う経費について追加。

反対討論 平岩 征樹、中川 剛

賛成討論 田中 学

賛成者 松波 謙太、前園 隆博、谷口美保子、中山 敏数、南野 敬介、阪口 芳弘、真利 一朗、食野 雅由、田畑 庄司、田中 学

反対者 中川 剛、牛尾 治朗、籾内 留治、阪口 勇、平岩 征樹、川岸 貞利、池尻 平和

### 決 議 (抜粋)

12月18日の本会議で、次の決議を全会一致で可決しました。

◎貝塚市木積における「大規模ソーラーパネル設置事業」についての決議

株式会社カメラヤ・プランニングが本市木積3244番ほか11筆の土地に計画しているソーラーパネル設置事業は、平成27年7月1日に施行された「大阪府土砂埋立て等の規制に関する条例」(以下「条例」という。)の許可対象案件である。

条例の目的は、土砂埋立て等について必要な規制を行うことにより、土砂埋立て等の適正化を図り、もって災害の防止及び生活環境の保全に資することを目的にしており、第4条には、埋立てを行う者は周辺地域の住民(以下「住民」という。)の理解を得るよう努める必要が規定されている。

集中豪雨などの際の土砂の崩壊・崩落など、貝塚市域全体の自然環境に大きな影響が及ぶことが予想される。本市の主要な関係団体からもこの計画の不認可を求める要望が出されているところである。

よって、本市議会は大阪府に対し、住民の理解・納得が得られないまま許可することのないよう強く求める。

以上、決議する。

### 厚生文教常任委員会が出された意見

12月7日に開催された厚生文教常任委員会において、負担付きの贈与を受領することについて議決を求める件について、「昨年9月の厚生常任委員会で付した意見の趣旨を十分に踏まえ、今後、より慎重かつ厳正な対応を図りたい。」旨の意見が出されました。

### 意見書

12月18日の本会議で次の意見書を可決し、関係機関に送付しました。

◎外国人の扶養控除制度の見直しを求める意見書 (提出先) 内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、厚生労働大臣、財務大臣、法務大臣、衆・参両議院議長

### ～議会運営委員会副委員長が交代～

12月10日の議会運営委員会において、籾内留治副委員長から副委員長辞職願が提出され、新副委員長に田中学議員が選出されました。

委員会	新	旧
議会運営委員会副委員長	田 中 学	籾 内 留 治

10月23日にそぶら・貝塚ほの字の里で、議員と幹部職員を対象に「酒と肥満と肝臓」というテーマで研修会を開催しました。講師は、市立貝塚病院院長の吉原治正氏にお願いしました。本市議会にとって大変参考となる、有意義な研修会でした。

### 議員研修会を開催



議員研修会

### 議会日誌

日	月	議 事 内 容
28日	10月	大阪府都市競艇組合議会定例会
23日	10月	本市議会議員研修会
26日	11月	議会運営委員会
4日	11月	本会議
26日	12月	総務産業常任委員会
3日	12月	本会議(提案理由説明・一般質問)
7日	12月	厚生文教常任委員会
8日	12月	総務産業常任委員会
10日	12月	議会運営委員会
15日	12月	議員総会
16日	12月	議会運営委員会
18日	12月	本会議(各常任委員会審査報告・採決)
25日	12月	東小学校現場視察
14日	10月	農業委員会総会
16日	10月	南部市議会議長会と新関西国際空港株式会社との意見交換会
19日	10月	大阪府都市競艇組合議会全員協議会
21日	10月	近畿市議会議長会理事會・議長研修会
16日	11月	大阪府市議会議長会総会
20日	11月	大阪府市議会議長会総会
24日	11月	大阪府市議会議長会総会
25日	11月	大阪府市議会議長会総会
2日	12月	農業委員会総会・勉強会
9日	12月	大阪府都市競艇組合議会
13日	11月	岸和田市貝塚市清掃施設組合議会定例会
11日	11月	大阪府後期高齢者医療広域連合議会全員協議会
10日	11月	大阪府後期高齢者医療広域連合議会全員協議会
9日	11月	大阪府市議会議長会総会
5日	11月	大阪府市議会議長会総会
30日	11月	岸和田市貝塚市清掃施設組合議会視察

### 議長会及び組合議会等議員活動状況

### 議員総会での報告・提案事項

議員総会で次の報告・提案がありました。

### 現場視察

- 大阪府都市競艇組合・岸和田市貝塚市清掃施設組合の各議会活動報告
- 南部大阪都市計画臨港地区の決定について(報告)
- ごみの出し方の変更について(報告)
- 教育委員会点検・評価報告書の作成について(報告)
- 留守家庭児童会(仲よしホーム)の負担金減額の改定について
- 水間公園内の遊具における事故に係る示談について
- 総合体育館における転倒事故に係る示談について
- 監査委員の選任について

### 提出案件と議決結果

平成27年度第2回臨時会及び第4回定例会に提出された主な案件と議決結果は、次のとおりです。

案 名	議 決 結 果
《予 算》	
平成27年度一般会計補正予算(第5号)の件(上記参照)	可決
平成27年度一般会計補正予算(第6号)の件	可決
平成27年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)の件	可決
平成27年度度病院事業会計補正予算(第3号)の件	可決
《人 事》	
監査委員の選任について同意を求める件	同意
《意見書》	
外国人の扶養控除制度の見直しを求める意見書の件	可決
《決 議》	
木積における「大規模ソーラーパネル設置事業」についての決議の件	可決
《その他》	
処分報告(家庭系可燃ごみ排出用指定袋の取得の件)	承認
負担付きの贈与を受領することについて議決を求める件	可決
大阪広域水道企業団の共同処理する事務の変更及びこれに伴う大阪広域水道企業団規約の変更に関する協議について議決を求める件	可決
平成26年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分に	可決
ついて議決を求める件	可決
損害賠償の額を決定する件(2件)	可決